

インターネットの課金問題

インターネットでの電子決済と電子課金に関する1995年の動向を、ファーストバーチャル、電子クレジット、電子財布、電子キャッシュの4方式に沿って概説する。

1. 電子クレジット方式で競争激化

まず、クレジットカード決済に関するファーストバーチャル方式については、First Virtual Holdings社が94年10月からサービスを開始した後、国内でも住友クレジットをはじめ多くのモールが試用している。これに対して、CyberCash社は95年4月から銀行顧客のみを対象として同様のサービスを開始した。また、同社はCyberCash Walletという電子財布方式のサービスも開始した。しかし、この方式で購入可能な店は未だ30店程度である。さらに同社はMini Paymentという小額課金方式やMoney Messagingという電子小切手を開発中である。

電子クレジット方式については95年5月からNetscape社がWWWブラウザのNetscape Navigator とNetscape Commerce Serverによるサービスを開始した。この方式は現在8割程度のシェアを獲得している。同社の用いるセキュリティプロトコルSSL (Security Sockets Layer) に対して、Enterprise Integration Technologies社が開発したSHTTP (Secure HTTP) はCommerceNetの実証試験でも用いられており、事実上の標準を巡る競争は激化している。

このEIT社はVeriFone社によって買収されたが、VeriFone社はPay WindowとVirtual Terminal Softwareを組み合わせ、通常の店舗と同じカード決済がインターネットでも可能となるサービスを提供している。こうしたカード決済のセキュリティ技術については、Visa CardはMicrosoft社とSTT (Secure Transaction Technology) を、Master CardはIBMなどとSEPP (Secure Electronic Payment Protocol) を共同開発し、最近SET (Secure Electronic Transaction) として規格統一された。なお、米国特有のものとしてNetCheque、Netchex、CheckFreeなどの電子小切手方式があるが、この方式はFSTC (Financial Services Technology Consortium) においても開発と実証が進められている。

2. 米国では23銀行がパソコン・バンキングを開始

デジタルキャッシュ方式に関して注目されるのは、95年10月にインターネット上のみ仮想店舗を有するSFNB (Security First Network Bank) 活動を開始したことである。この銀行は連邦準備制度委員会より認可されており、預金者に対して通常の銀行と同じサービスを提供している。また、インターネットによる経費節減により高預金金利、低サービス料を実現している。

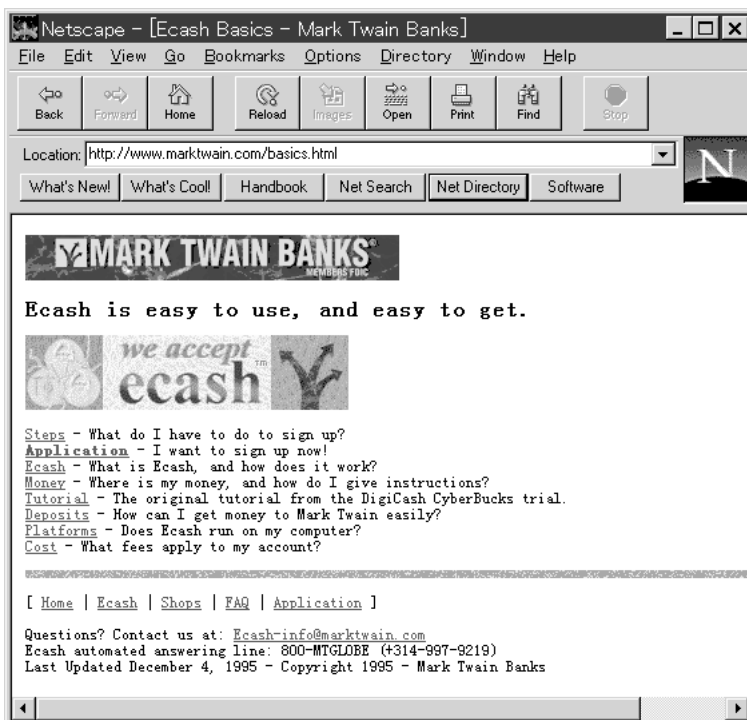
同じく10月にMark Twain銀行がecashの実験を開始した。このecashは金額、貨幣番号、ID番号を暗号化した電子情報であり、利用者は専用ソフトを用いて

インターネットに接続すると、同銀行に設けた口座から希望する金額をecashとして引き出せる方式である。

このデジタルキャッシュ方式の今後の予測において重要な動きは、パソコン・バンキングである。Chemical Bankingなどの米国の大手19銀行は10月から通信ソフト会社のIntuit社が開発した家計・財務管理ソフトQuickenと銀行口座を結んだオンライン業務を開始した。また、Chase Manhattan、First Chicagoなど4銀行も同様のサービスを開始した。

こうした95年の電子決済の動向に次いで96年に最も注目されるのが、電子課金方式である。これは新聞記事などの情報商品、音楽・絵画などのコンテンツ、プログラムソフトウェアなどをネットワークからダウンロードして購入する場合の課金を行うものである。こうしたソフトウェア購入に対する小額の課金を行うマイクロペイメントについては、Southern California大学のNetCash、Carnegie Mellon大学のNetBill、そしてEPR社（Electronic Publishing Resources）のDigiboxなどの開発が進められているが、特にEPR社のDigiboxは米国のパソコン通信大手と提携し、近く実用化される見込みである。

(田坂広志)



ecashでのサービスを行うMark Twain銀行のホームページ



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp